

甲全第60号証

資料第109C-22-7号  
(資料第109C-18-5号 改1)

電源開発株式会社  
大間原子力発電所

震源を特定せず策定する地震動の  
考え方について

平成19年8月

原子力安全・保安院

得られた震源近傍における観測記録を基に、大間地点における「震源を特定せず策定する地震動」を設定するとしている。

また、申請者は、加速度計による強震観測は日本国内では 1953 年から、米国カリフォルニアでは 1930 年代から開始されており、日本及びカリフォルニアについて、震源と活断層を関連付けることが困難な過去の内陸地殻内地震における震源近傍の観測記録を収集した知見として加藤ほか(2004)<sup>(3)</sup>があるとしている。これによれば、震源が事前に特定できない地震及び事前に震源を特定できた可能性があるものの、スケールリングの観点から確実に同程度の規模の震源を事前に特定できるとは断定できない地震による震源近傍の硬質地盤上の強震記録が収集され、これらの応答スペクトルを包絡するような上限レベルの応答スペクトルとして、S波速度が 700m/s の解放基盤表面における水平動の応答スペクトルが設定されているとしている。第 1 図に加藤ほか(2004)<sup>(3)</sup>により震源を事前に特定できない地震による地震動として設定された応答スペクトル（以下「加藤ほか(2004)<sup>(3)</sup>の応答スペクトル」という。）を示す。

申請者は、大間地点における「震源を特定せず策定する地震動」の水平動の応答スペクトルは、加藤ほか(2004)<sup>(3)</sup>の応答スペクトルに対して、Noda et al. (2002)<sup>(4)</sup>の手法による敷地の解放基盤表面の地盤物性 ( $V_s = 870\text{m/s}$ ) を加味した地盤増幅率を用いて設定した第 2 図に示す応答スペクトルとして定義するとしている。さらに、鉛直動の応答スペクトルは、これを基に Noda et al. (2002)<sup>(4)</sup>の方法により水平方向から鉛直方向に変換し、敷地の解放基盤表面の地盤物性 ( $V_p = 2050\text{m/s}$ ) を加